

平成29年度病院医学教育研究助成成果報告書

報告年月日	平成30年 4月 6日
研究・研修課題名	日本医療秘書学会第15回学術大会 出席・発表
研究・研修組織名 (所属)	医療サービス課 (医療サービス課)
研究・研修責任者名 (所属)	渡部 晃 (医療サービス課)
共同研究・研修実施者名 (所属)	和田 智美 (医療サービス課)

目的及び方法、成果の内容

①目 的

大学病院は、「診療」「教育」「研究」「地域・社会貢献」の機能と、公的機関としての社会的責任を持つ特殊な病院である。昨今の深刻な医師不足から、特に地方の大学病院はその機能維持が困難になりつつある。

当院歯科口腔外科にあっても、2014年1月に関連病院増設に伴う大幅な医局医師の再配置が決定され、同年4月に医局内医師数は激減した。手術や入院受け入れの縮小も浮かび、入院実績を上げれば医師一人あたりの退院時要約作成件数が急増し、診療録管理体制加算1の算定条件(2週間以内の完成率90%)の維持が困難になる状況を迎えようとしていた。

しかしながら歯科口腔外科では、早くから大学病院での医師事務作業補助者活用の有用性を認識し、診療科独自に育成と活用を進めていた。そして、学内医師数が過去10年間で最少となる医師不足の状況においても、「安全な医療を提供する」「継続的な医療技術の向上と質の改善に努める」「自分や自分の家族が受けたい医療を提供する」という診療科の理念を貫徹すべく、医師の負担軽減を目的とした医師事務作業補助者の更なる活用による体制改革・運営マネジメントを行った。歯科口腔外科での医師事務作業補助者の活用は、医療の質向上・学術活動の向上・患者満足度の向上・病院経営・地域医療連携に対して優れた効果を生み、危機的な状況を回避した。そしてその効果は、医師の事務作業負担軽減にとどまらず、大学病院の機能に対して大きな影響力を持つものでもあった。

2017年、和田智美・関根浄治(島根大学医学部歯科口腔外科学講座)は、歯科口腔外科の実績を検討し、大学病院における医師事務作業補助者の活用効果に関する定量的検討について論文発表を行った(和田智美、関根浄治:当科の実績より明らかとなった大学病院における医師事務作業補助者の活用効果に関する定量的検討. Medical Secretary 14(2): 8-15, 2017)。その検討において、医師不足のために機能維持が困難となりつつある大学病院では、医師事務作業補助者が問題解決の鍵を握る職種であることを示した。

2016年4月、ようやく特定機能病院においても医師事務作業補助体制加算が算定できるようになった。そのため、大学病院(特定機能病院)における医師事務作業補助者の活用に関する学会発表は多くはない。

今回の学会発表では、前回発表した論文内容をもとに新たな実績の経過を加え、大学病院の有する機能に着目した。そして大学病院の医師事務作業補助者の活用効果・役割・業務内容・業務場所・雇用の現況について定量的な検討をもとに明らかにした。また、その内容を全国の大学病院の先駆けとして島根大学医学部附属病院歯科口腔外科より全国発信することを目的とした。

②方 法

歯科口腔外科における以下の実績項目について、学内医師数の推移と重ね、医師事務作業補助者の活用によるマネジメントを行った2014年度前後数年間におよぶ長期的かつ定量的な検討を行った。

1. 学内医師数と学外医師数の推移 (期間: 2006年度～2017年度)
2. 医師事務作業補助者による業務内容
 - 1) 退院所要約2週間以内完成率 (期間: 2006年度～2016年度)
 - 2) 各種診断書・意見書の依頼から発行までの平均所要日数 (期間: 2012年～2017年)
3. 臨床実績
 - 1) 手術回数(1術式を1回とカウント) (期間: 2008年度～2016年度)
 - 2) 手術室を使用した手術件数 (期間: 2009年度～2016年度)
 - 3) 退院数 (期間: 2006年度～2016年度)
 - 4) 手術室を使用した手術手技料 (期間: 2009年度～2016年度)
 - 5) 入院・外来稼働額 (期間: 2009年度～2016年度)
4. 研究実績
 - 1) 論文発表数 (期間: 2006年度～2016年度)
 - 2) 学会発表数 (期間: 2006年度～2016年度)
 - 3) 学位取得数 (期間: 2008年度～2017年度)
 - 4) 学会資格取得数 (期間: 2007年度～2016年度)
 - 5) 学会賞等の受賞 (期間: 2008年度～2016年度)
5. 地域医療への貢献実績
 - 1) 関連病院への派遣医師数 (期間: 2006年度～2017年度)

歯科口腔外科では、2017年7月に当院が医師事務作業補助体制加算の算定を開始する以前より、1名の医師事務作業補助者が診療科独自のスタイルで業務を行っていた。

③成 果

当院歯科口腔外科では、診療科内の一つの部門として医師事務作業補助者の存在が確立されている。運用部門の一つとして、医師事務作業補助者は主体的に活動を行い、様々な提案が医師と共に検討され運用されることで大きな活用効果が生まれた。

今回、当院歯科口腔外科がこれまで一診療科内で作り上げてきたもの、そして学外へ明示することのできる大学病院の医師事務作業補助者の活用効果や現況について、全国発信することができた。これから医師事務作業補助者や医療秘書として医療現場で働くために学んでいる若い学生、学生の教育を行う学校の教員、現場で働く病院スタッフ、それらが一同に集まる日本医療秘書学会において全国に向けた発信ができたことが非常に有意義であった。

今回発表した内容は、考察や主張が定量的な検討により裏付けられている点を高く評価いただき、日本医療秘書学会第15回学術大会日野原重明賞(ポスター発表賞)という大変名誉ある賞をいただいた。発表した内容を、これから先も形あるものとして残していく必要を痛切に感じ、現在論文発表に向けて進んでいる。全国の大学病院の医師事務作業補助者活用の推進に向けて、微力ではあるが、情報発信を継続していきたいと考えている。

学術大会講演においては、人口減少社会の到来と急速な少子高齢化を迎え、働く担い手が不足していく中で、現代の医療現場が大きな転換を迫られている時代にあり、超高齢社会に対処していくには従来のやり方では立ちゆかなくなることがしきりに述べられていた。そういった状況の中、切り札となれる職種が医師事務作業補助者を含む「医療秘書」であるとし、学生・教員・現場で働く職員による様々な取り組みや成果が発表され、県内学会では得られないような豊富な情報を収集できた。今回の学術大会出席で得た情報は、今後の歯科口腔外科での医師事務作業補助者運用に有効活用していく所存である。

医師不足により大学病院の機能維持が非常に困難となる中で、歯科口腔外科は医師・国際細胞検査士・看護師・歯科衛生士・外来クラーク・事務スタッフ・そして医師クラークが一丸となって次のステージへ進み続けている。当院では2016年10月より正式な医師事務作業補助者(当院呼称:医師クラーク)の採用が開始されたばかりで、医師クラーク体制は2018年現在も構築の段階にある。待ったなしの状況の中、配属先である歯科口腔外科の医師クラークとして、そして島根大学医学部附属病院の医師クラークとして、今回の助成によって得ることのできた成果を、今後十分に活用していく所存である。